



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 勤次郎株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4013 URL https://www.kinjiro-e.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長000 (氏名) 加村 光造
 問合せ先責任者 (役職名) CFO兼管理本部長 (氏名) 田中 慎一 (TEL) 052-249-9200
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から動画配信を予定)
 (百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,644	△3.9	183	2.3	181	0.7	123	3.9
2021年12月期第2四半期	1,710	△3.1	179	△48.0	180	△47.9	118	△47.8

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 127百万円(6.0%) 2021年12月期第2四半期 120百万円(△46.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	12.46	—
2021年12月期第2四半期	11.41	—

(注) 1. 2021年12月期第2四半期及び2022年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	9,758	8,820	90.4
2021年12月期	9,778	8,854	90.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 8,820百万円 2021年12月期 8,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,620	8.9	402	53.6	400	63.8	270	65.7	27.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期2Q	10,420,000株	2021年12月期	10,420,000株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年12月期2Q	509,053株	2021年12月期	517,500株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期2Q	9,905,766株	2021年12月期2Q	10,416,286株
-------------	------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、ロシアによるウクライナ侵攻などを受け、原油を中心とした一次産品価格への上昇圧力が高まるなど、その先行きは不透明であります。

このような経済状況にあつて、政府の「働き方改革」と「健康経営」の施策のもと、在宅勤務やオンラインミーティングの活用、クラウドサービスの活用、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進など、ITの重要性や業務のIT化の流れはますます拡大している状況であります。

以上のような状況の中、当社グループは従来の主力製品である「勤次郎 Enterprise」の次世代製品となる「Universal 勤次郎」を前年12月末にリリース致しました。受注におきましては順調な滑り出しとなっておりますが、本格的に売上に寄与するのは、当下期からと見込んでおります。そのため、当第2四半期連結累計期間においては、「Universal 勤次郎」のさらなる受注活動に努めるとともに、「働き方改革」と「健康経営」に寄与する「ヘルス×ライフ」を引き続き販売することで、「HRM&HL プラットフォーム」を発展させてまいりました。

クラウド事業の販売は、市場ニーズが一段と高まっていることから、リカーリングレベニューであるクラウドライセンス売上は808,346千円（前年同期比14.1%増）を計上しており、引き続き安定した収益確保に貢献した結果、事業全体としては1,033,824円（前年同期比2.2%増）となりました。

また、オンプレミス事業の販売については、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けている顧客企業を中心に受注の先送りの発生やクラウド契約へと変更になったことにより、事業全体としては610,023千円（前年同期比11.9%減）となりました。リカーリングレベニューであるプレミアムサポート売上についても、引き続き安定した収益確保に貢献しておりますが、288,773千円（前年同期比2.3%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,644,573千円（前年同期比3.9%減）、営業利益は183,432千円（前年同期比2.3%増）、経常利益は181,574千円（前年同期比0.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は123,449千円（前年同期比3.9%増）となりました。

セグメント別、事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

セグメントの名称	事業区分	金額（千円）
HRM事業	クラウド事業	1,033,824
	オンプレミス事業	610,023
その他	—	725
合計		1,644,573

また、リカーリングレベニューの内訳は、下表のとおりです。

	売上区分	金額（千円）
リカーリングレベニュー	クラウドライセンス売上	808,346
	プレミアムサポート売上	288,773
	その他売上	8,866
合計		1,105,986

なお、当社グループはHRM事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の経営成績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19,994千円減少し、9,758,469千円となりました。

そのうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ129,783千円減少し、8,242,737千円となりました。これは主に、現金及び預金120,991千円の減少があったこと等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ109,788千円増加し、1,515,731千円となりました。これは主に、ソフ

トウエア156,603千円の増加があったほか、有形固定資産34,207千円の減少があったこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ13,647千円増加し、937,885千円となりました。

そのうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ16,536千円増加し、708,791千円となりました。これは主に、未払法人税等52,800千円の増加、前受収益26,472千円の増加があったほか、支払手形及び買掛金8,973千円の減少、短期借入金40,000千円の減少、1年内返済予定の長期借入金12,498千円の減少があったこと等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ2,889千円減少し、229,094千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債8,350千円の増加があったほか、長期借入金9,798千円の減少、資産除去債務2,602千円の減少があったこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ33,642千円減少し、8,820,584千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益123,449千円の計上による利益剰余金の増加、自己株式16,321千円の減少があった反面、配当による利益剰余金の取崩し168,342千円があったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期に比べ673,917千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において7,396,858千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、前年同期に比べ279,556千円増加し、345,817千円となりました。これは主な資金獲得要因として、前年同期と比較して未払金及び未払費用の増減額29,181千円の増加、未払消費税等の増減額89,900千円の増加、法人税等の支払額109,683千円の減少、法人税等の還付額25,499千円の増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は、前年同期に比べ172,985千円減少し、243,352千円となりました。これは主な資金支出要因として、前年同期と比較して有形固定資産の取得による支出263,729千円の減少、無形固定資産の取得による支出101,218千円の増加があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は、499,133千円減少し、230,638千円となりました。これは主な資金支出要因として、前年同期と比較して短期借入金の純増減額40,000千円の減少、自己株式の取得による支出105,030千円の減少、自己株式取得のための預託金の増減額394,045千円の減少、配当金の支払額40,057千円の減少があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期までの業績動向を踏まえ、連結業績予想につきましては、前回予想（2022年2月9日）から修正しております。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,627,459	7,506,467
受取手形及び売掛金	588,330	582,799
棚卸資産	48,517	60,402
その他	108,216	93,070
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	8,372,520	8,242,737
固定資産		
有形固定資産	642,880	608,673
無形固定資産		
ソフトウェア	403,039	559,643
ソフトウェア仮勘定	71,845	72,020
その他	10,519	10,294
無形固定資産合計	485,404	641,958
投資その他の資産		
その他	278,878	266,321
貸倒引当金	△1,220	△1,220
投資その他の資産合計	277,658	265,100
固定資産合計	1,405,943	1,515,731
資産合計	9,778,464	9,758,469
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,442	56,469
短期借入金	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	44,608	32,110
未払法人税等	36,397	89,197
前受収益	212,855	239,328
その他	292,950	291,685
流動負債合計	692,254	708,791
固定負債		
長期借入金	49,843	40,045
役員退職慰労引当金	44,186	—
退職給付に係る負債	120,679	129,029
資産除去債務	17,274	14,672
その他	—	45,347
固定負債合計	231,983	229,094
負債合計	924,238	937,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,099,300	4,099,300
資本剰余金	4,056,450	4,056,450
利益剰余金	1,692,758	1,638,402
自己株式	△999,946	△983,625
株主資本合計	8,848,561	8,810,527
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,664	10,056
その他の包括利益累計額合計	5,664	10,056
純資産合計	8,854,226	8,820,584
負債純資産合計	9,778,464	9,758,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,710,449	1,644,573
売上原価	655,663	515,835
売上総利益	1,054,786	1,128,737
販売費及び一般管理費	875,404	945,305
営業利益	179,382	183,432
営業外収益		
受取利息	48	55
為替差益	1,223	—
法人税等還付加算金	—	162
保険解約返戻金	603	—
その他	33	29
営業外収益合計	1,909	248
営業外費用		
支払利息	143	103
為替差損	—	1,955
支払手数料	840	—
雑損失	59	47
営業外費用合計	1,043	2,106
経常利益	180,248	181,574
税金等調整前四半期純利益	180,248	181,574
法人税等	61,378	58,125
四半期純利益	118,870	123,449
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,870	123,449

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	118,870	123,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	—
為替換算調整勘定	1,710	4,391
その他の包括利益合計	1,729	4,391
四半期包括利益	120,599	127,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,599	127,841

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	180,248	181,574
減価償却費	90,075	120,121
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△0
受取利息及び受取配当金	△48	△55
支払利息	143	103
売上債権の増減額(△は増加)	△18,541	3,577
棚卸資産の増減額(△は増加)	19,792	△12,436
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,663	△8,204
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,346	△44,186
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,894	8,350
前受収益の増減額(△は減少)	21,353	26,472
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△6,227	22,953
未払消費税等の増減額(△は減少)	△65,533	24,366
その他	△20,291	4,538
小計	182,857	327,174
利息及び配当金の受取額	48	55
利息の支払額	△142	△93
法人税等の支払額	△116,502	△6,819
法人税等の還付額	—	25,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,260	345,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△272,612	△8,883
無形固定資産の取得による支出	△124,370	△225,588
定期預金の増減額(△は増加)	△10,800	△10,800
その他	△8,555	1,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416,338	△243,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△40,000
長期借入金の返済による支出	△22,296	△22,296
自己株式の取得による支出	△105,030	—
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	△394,045	—
配当金の支払額	△208,400	△168,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△729,771	△230,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,793	△3,618
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,082,643	△131,791
現金及び現金同等物の期首残高	9,153,419	7,528,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,070,775	7,396,858

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売報奨金を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が17,500千円、販売費及び一般管理費が17,500千円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、HRM事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。